



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,805	△16.7	370	△43.6	738	△17.7	466	△19.9
25年3月期第3四半期	18,977	0.9	656	△19.9	897	△10.7	582	12.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,427百万円 (164.3%) 25年3月期第3四半期 540百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	11.36	—
25年3月期第3四半期	14.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	43,776	34,696	79.2
25年3月期	46,262	33,681	72.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 34,691百万円 25年3月期 33,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,720	△11.1	500	△45.8	790	△35.5	460	△35.5	11.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	41,388,682 株	25年3月期	41,388,682 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	316,942 株	25年3月期	312,433 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	41,074,330 株	25年3月期3Q	41,078,347 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済に成長鈍化が見られたものの、米国経済が底堅い成長を示し、ユーロ圏危機も深刻な段階から抜け出すなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。

また、同期間のわが国経済も、円高の是正や株価の上昇を受け企業業績が改善したことに加え、個人消費も緩やかに増加するなど回復軌道をたどりました。

しかしながら、当社グループ(当社及び連結子会社)の属するカーボン業界は、電炉や非鉄関連の主要ユーザーに本格的な需要回復の動きが見られず、依然として厳しい状況下で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は158億5百万円に留まり、前年同四半期に比べ16.7%の減収となりました。

なお、円安効果に加えて引き続き徹底したコスト削減に努めたものの、販売数量の減少と販売価格の低下を吸収しきれず、営業利益は3億7千万円と前年同四半期に比べ43.6%の減益、経常利益は7億3千8百万円と前年同四半期に比べ17.7%の減益、四半期純利益は4億6千6百万円と前年同四半期に比べ19.9%の減益となりました。

なお、製品別の売上状況については次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロックは、70億9百万円となり、前年同四半期に比べ6.9%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、52億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ18.8%の減収となりました。
- ・特殊炭素製品は、17億9千3百万円となり、前年同四半期に比べ26.6%の減収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品は、17億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ31.0%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して24億8千5百万円減少して、437億7千6百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加5億3千8百万円、仕掛品の増加6億6千万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加14億1千7百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少27億4千8百万円および機械装置及び運搬具(純額)の減少21億7千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して35億円減少して、90億8千万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加4億4千4百万円であり、主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少34億7千2百万円、および流動負債その他の減少2億4千3百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して10億1千5百万円増加して、346億9千6百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加9億6千万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.8%から79.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月13日発表の連結業績予想については、見直しを行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273	1,264
受取手形及び売掛金	7,888	5,139
商品及び製品	1,834	2,373
仕掛品	8,902	9,563
原材料及び貯蔵品	1,209	1,165
その他	277	340
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	21,368	19,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,115	5,800
機械装置及び運搬具（純額）	10,713	8,533
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	64	263
その他（純額）	194	165
有形固定資産合計	18,388	16,063
無形固定資産	123	109
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	7,623
その他	194	156
貸倒引当金	△19	△10
投資その他の資産合計	6,381	7,769
固定資産合計	24,893	23,942
資産合計	46,262	43,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	2,378
短期借入金	3,516	1,516
未払法人税等	204	109
賞与引当金	203	93
その他	1,016	772
流動負債合計	7,194	4,871
固定負債		
長期借入金	3,080	1,607
繰延税金負債	852	1,297
退職給付引当金	1,153	1,087
環境対策引当金	207	129
その他	91	86
固定負債合計	5,385	4,208
負債合計	12,580	9,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,251	20,307
自己株式	△162	△164
株主資本合計	31,250	31,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,387
その他の包括利益累計額合計	2,426	3,387
少数株主持分	4	5
純資産合計	33,681	34,696
負債純資産合計	46,262	43,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,977	15,805
売上原価	16,023	13,474
売上総利益	2,953	2,331
販売費及び一般管理費	2,297	1,960
営業利益	656	370
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	94
不動産賃貸料	63	62
為替差益	185	181
雑収入	30	71
営業外収益合計	374	409
営業外費用		
支払利息	24	20
不動産賃貸原価	14	13
デリバティブ評価損	86	—
雑支出	7	7
営業外費用合計	133	40
経常利益	897	738
特別損失		
固定資産除却損	32	26
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	36	26
税金等調整前四半期純利益	860	712
法人税等	277	245
少数株主損益調整前四半期純利益	582	466
少数株主利益	0	0
四半期純利益	582	466

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	960
その他の包括利益合計	△42	960
四半期包括利益	540	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	1,427
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。